



海老名運動公園再整備計画について RSウイルスワクチンについて

公明党 大下 久美

問 5月に改定した運動公園再整備計画について伺います。

答（市民協働部長）…概算工事費の約57億円は、老朽化した各施設の長寿命化を踏まえた最小限の整備費から算出したもので、今後さまざまな要因により変動することがあります。詳細計画を策定後、令和9年度から老朽化が著しい施設を優先して再整備を進める計画ですが、国の交付金の採択状況などに柔軟に対応したいと考えています。

問 最小限の整備とのことですが、さまざまな方から野球場への期待を込めたご要望をいただいています。市で唯一の本格的な球場として高校野球などの大会ができるよう、プレーヤーの使いやすさはもちろん、近年増えているスポーツを見てみたい方が快適に観戦できる環境の整備も重要だと思いますが、現時点でのお考えを伺います。

答（市長）…観客席を増やすには多額の費用がかかりますので、公園の顔である野球場をどうするかは一つの大きな悩みです。再整備してイベントや利用者が増えると市民の使い勝手の面も危惧され、どういう球場が一番いいのか、さまざまな視点から詳細計画を詰めていく考えです。

問 ほとんどの乳児がかかるRSウイルス感染症は、年齢を問わず感染を繰り返し、基礎疾患のある高齢者がかかる重症化する恐れがあります。有効な治療薬がないためワクチンによる予防が重要で、高額な接種費用の助成を始めた自治体があります。乳幼児と高齢者を守るために費用助成の検討をお願いしたいと思いますが、認識を伺います。

答（保健福祉部次長）…ワクチン接種費用を助成している自治体は県内にないのが現状です。現在、国の厚生科学審議会で検討されているワクチンの安全性など定期接種化の議論の展開を見極めてまいります。



海老名運動公園野球場



学校施設再整備計画に係る 今後の方針について

政進会 宇田川 希

問 この方針を出すことに至った経緯について伺います。

答（教育長）…人口減少に伴って必要に迫られて学校を統廃合するのではなく、子どもたちの環境を良くするとか、地域のために安全安心な公共施設にするなど前向きに進めていくため、短期的に行うべき方針を定めました。

問 学校施設の再整備において、老朽化による事故リスクの増加や耐震化・防災機能の強化、バリアフリー化、ICT環境整備などが急務であると考えます。そういった中で、現在、海老名市では全国的にも少ない、確実に人口が増えている自治体でもありますが、将来的な人口減少の波は避けられません。そこで、児童生徒数の将来推計をどのように捉えているのか伺います。

答（教育部長）…市全体では令和8年度の約1万7000人をピークに徐々に減少に転じる見込みです。海老名中学校区は令和16年度まで、今泉中学校区は令和15年度まで増加する一方、有馬中学校区は若干ですが、すでに減少傾向に入っていて、今後もその状況が続くと考えています。

問 この方針の実現に向け、説明会などの開催や、市民の理解を得て行く方法について、今後どのように進めていく予定なのか伺います。

答（教育部長）…今泉小では、校舎増築工事の内容や学区の見直しなどについて、保護者や地域住民に説明会を行います。海老名中では、移転候補地が具体化した段階で保護者や移転予定地周辺の住民などへ説明が必要と認識しています。有馬小・有馬中の小中一貫校化では、学区の小学校を含めて保護者や地域への説明を想定しています。

その他の質問
・市長の政務活動費廃止と議員定数削減の発言について



今泉小学校増築の整備イメージ



公契約条例について

日本共産党議員団 松本 正幸

問 公契約条例とは、公共事業の現場で働く全ての労働者に対して、賃金の最低基準額を条例により保障するという考え方に基づいてつくる条例です。つまり、建築工事であるならば、契約時にその作業に従事する労働者の賃金を明らかにして、その賃金が確実に末端労働者まで支払われるようにするものです。

建設業では一般的には元下請関係が幾重にもわたる構造になっており、実際の施工は下位の下請事業所が担っています。自治体が発注する公共工事も同様の事態となっていくことから、全国90自治体で条例が制定されています。

県内では川崎市、相模原市、隣の厚木市でも条例制定に踏み出しています。公契約条例の必要性についての現時点での市の認識と実施する考えについて伺います。

答（財務部次長）…公契約条例は自治体が締結する公契約において労働者の賃金や報酬の下限額を設定し、自治体と受注者の責任を明確にするものです。県内では3市で条例が制定されている一方で、県の公契約に関する協議会での検討結果では導入について賛否が分かれている状況です。

また、労働者の雇用条件などは基本的には雇用者責任に負うもので、労働関係法に基づいて一定の保護がなされており、国が実情を的確に把握して主導的な役割を果たすべきと認識しています。

本市では、発注時に労働市場の実勢価格を適正に反映した最新の単価を用いることで、受注者が材料費の高騰などを現場で働く労働者の賃金で賄うことがないように適切に対応しています。今後も公契約については国や県、他市の状況を注視してまいります。

その他の質問
・市内のPFAS問題の現状と対策について
・「海老名市学校施設再整備計画」について
・厚木駅周辺の課題について